



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月5日

上場会社名 株式会社メガチップス  
 コード番号 6875  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役・経営企画部長  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

上場取引所 東証一部  
 URL <http://www.megachips.co.jp/>  
 (氏名) 松岡 茂樹  
 (氏名) 藤井 理之 TEL (06)6399-2884  
 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	25,456	38.3	1,600	48.2	1,534	43.8	1,627	205.9
18年9月中間期	18,405	51.8	1,079	52.2	1,067	50.9	531	42.2
19年3月期	44,696		2,920		2,869		1,519	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	65 67	65 39
18年9月中間期	21 49	21 40
19年3月期	61 34	61 07

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期-百万円 18年9月中間期-百万円 19年3月期-百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	37,666	21,156	56.2	853 56
18年9月中間期	27,236	16,827	61.8	679 54
19年3月期	32,342	19,693	60.9	794 84

(参考) 自己資本 19年9月中間期21,156百万円 18年9月中間期16,827百万円 19年3月期19,693百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△1,445	△555	1,570	4,309
18年9月中間期	1,134	△302	△361	5,135
19年3月期	△1,919	△660	2,633	4,737

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	—	—	18 00	18 00
20年3月期	—	—			未定 ※
20年3月期 (予想)			未定 ※	未定 ※	

※：1株あたりの年間配当金は未定であります。連結当期純利益の30%程度を目安に、最低年10円の配当は堅持していく考えであります。

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	55,800	24.8	3,600	23.3	3,600	25.5	2,650	74.4	106 92

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
除外 2社 (株式会社メガチップスLSIソリューションズ、株式会社メガチップスシステムソリューションズ)  
(注) 詳細は、8 ページ【定性的情報・財務諸表等】 2. 企業集団の状況をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 有  
(注) 詳細は、22 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. 中間連結財務諸表 (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更をご覧ください。
- (3) 発行済株式数 (普通株式)  
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
19年9月中間期 25,939,217 株 18年9月中間期 25,939,217 株 19年3月期 25,939,217 株  
② 期末自己株式数  
19年9月中間期 1,153,338 株 18年9月中間期 1,175,420 株 19年3月期 1,162,360 株  
(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、29 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. 中間連結財務諸表 (10) 1株当たり情報をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	25,502	—	1,651	—	1,582	31.1	2,804	135.7
18年9月中間期	454	7.6	△20	—	1,206	△0.4	1,189	2.0
19年3月期	911		22		1,323		1,248	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	113	18
18年9月中間期	48	06
19年3月期	50	42

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	35,471	18,957	53.4	764 84
18年9月中間期	19,468	16,296	83.7	658 06
19年3月期	22,584	16,371	72.5	660 75

(参考) 自己資本 19年9月中間期18,957百万円 18年9月中間期16,296百万円 19年3月期16,371百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	54,800	—	3,600	—	3,600	172.1	3,950	216.3	159 36

## ※業績予想に関する注意

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ※個別業績について

個別業績は、平成19年4月1日付でLSI事業及びシステム事業を行う連結子会社2社を吸収合併したことに伴い、持株会社であった平成19年3月期までと大きく変化しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 業績の全般的概況

当中間期におけるわが国経済は、設備投資も増大し、また、雇用情勢も改善傾向にあり、景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、一部デジタルテレビ等の民生用電子機器及び電子部品の市場の拡大が見られたものの、産業用電子機器の市場が低迷したことにより電子機器業界全体の市場は前年と同水準で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、事業基盤である顧客専用LSI（ASIC）に加えて、画像の圧縮伸張や音声・音楽の圧縮伸張、通信等の当社グループの独自技術を競争力とした特定用途向けLSI（ASSP）並びにシステム製品の開発及び販売に注力してまいりました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化と、ブロードバンドネットワークや第3世代携帯電話網の普及により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しており、この成長分野に向けて高機能のデジタルカメラ向けシステムLSIや第3世代携帯電話向けシステムLSI、地上デジタル放送向けシステムLSIの開発と販売、またセキュリティ・モニタリング用途に利用されるデジタル映像伝送・記録を中心としたシステム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

その結果、連結ベースでの売上高は254億5千6百万円（前年同期比38.3%増）、営業利益は16億円（同48.2%増）、経常利益は15億3千4百万円（同43.8%増）、中間純利益は16億2千7百万円（同205.9%増）となりました。

## ② 事業の種類別セグメントの概況

## イ. LSI事業

顧客専用LSI（ASIC）につきましては、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が好調に推移し、連結売上高は216億2千4百万円（前年同期比47.3%増）となりました。また、特定用途向けLSI（ASSP）につきましては、地上デジタル放送1セグメント受信用LSIの需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は25億6千2百万円（同10.9%増）となりました。以上の結果、LSI事業全体の連結売上高は241億8千6百万円（同42.3%増）、営業利益は19億4千2百万円（同57.9%増）となりました。

## ロ. システム事業

セキュリティ・モニタリング用途のデジタル画像記録システムの新製品立上げが遅延したことにより、連結売上高は12億6千9百万円（同9.9%減）、営業損失は2億9千4百万円（前年同期営業損失8千9百万円）となりました。

## ③ 通期の業績全般に関する見通し

当期における経済見通しにつきましては、個人消費の下振れや資源価格の上昇等、景気の拡大を阻害する要因が残存しているものの、企業収益の拡大により、雇用の改善、設備投資の拡大が継続する傾向にあり、景気は緩やかな拡大基調で推移することが予想されます。当社グループ事業に関連する社会環境におきましても、海外市場でデジタル家電が更なる拡大基調にあること、また、有線及び無線ブロードバンドネットワークの急拡大や放送のデジタル化の進展等により、ますます高度な情報化社会の実現が予想されます。

このような状況下にあつて、当社グループは、LSI事業において拡大する需要に対応し顧客専用LSI（ASIC）の製品ラインナップと供給能力の強化に努めるとともに、積極的な研究開発投資により特定用途向けLSI（ASSP）の成長を加速し、またシステム事業の収益確保に注力する考えであります。

LSI事業といたしましては、移動体端末向けの地上デジタル放送1セグメント部分受信サービス（通称ワンセグ）に対応した携帯機器や車載機器、ハイビジョン対応AV（オーディオ・ビジュアル）機器等をターゲットとして製品開発及び販売に注力し、業績の拡大を図っております。

システム事業といたしましては、セキュリティ用途の映像監視機器の製品ラインナップ強化と、顧客の拡大に注力し、また、家庭用途の映像監視機器の企画、開発、販売も推進しております。

以上、LSI事業の中長期的な高収益体質と競争力の強化及びシステム事業の収益確保に努めるとともに、グループ全体のシナジーを高めることにより、新たな付加価値を創造していく所存であります。当期における通期の連結業績につきましては、売上高558億円（前期比24.8%増）、営業利益36億円（同23.3%増）、経常利益36億円（同25.5%増）を見込んでおります。

当期純利益につきましては、平成19年4月1日の連結子会社の合併により、連結子会社から引き継いだ繰越欠損金の税効果も有り26億5千万円（同74.4%増）を見込んでおります。

なお、個別業績につきましては、当社と連結子会社2社との合併による特別利益を見込んでおりますが、連結業績への影響はございません。

セグメント別の連結売上高の見通しにつきましては、次のとおりであります。

LSI事業	500億円	(前期比 19.0%増)
システム事業	58億円	(同 116.8%増)

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 財政状態（連結）の変動状況

当中間連結会計期間末における総資産は、376億6千6百万円（前連結会計年度末比53億2千4百万円の増加）となりました。これは、LSI事業の売上が好調に推移したことにより受取手形及び売掛金が34億2百万円、たな卸資産が18億9千9百万円それぞれ増加したことが主要な要因であります。

負債合計は165億1千万円（同38億6千1百万円の増加）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して買掛金が28億5千2百万円、短期借入金が20億円それぞれ増加したことが主要な要因であります。

純資産合計は211億5千6百万円となりました。この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は56.2%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ8億2千5百万円減少し、43億9百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は、14億4千5百万円（前年同期は11億3千4百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が14億2千2百万円（前年同期比36.2%増）となりましたが、仕入債務が28億4千1百万円増加したこと、売上債権が33億9千1百万円及びたな卸資産が18億9千8百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、5億5千5百万円（前年同期比2億5千3百万円増）となりました。これは主に、長期前払費用の取得による支出が3億8百万円あったこと等によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは20億1百万円の使用（前年同期は8億3千1百万円の獲得）となりました。

財務活動の結果獲得した資金は、15億7千万円（前年同期は3億6千1百万円の使用）となりました。これは、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月中間期
自己資本比率 (%)	79.0	70.2	60.9	56.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	144.9	201.1	191.3	140.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

(注) 1. 各指標の計算方法は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

4. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要施策として位置づけ、株主重視の姿勢をより明確にするため、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当額の連結業績連動性を高めております。具体的には、連結当期純利益の30%程度を目安に配当を実施してゆく所存であります。なお、最低年10円の配当は堅持してゆく考えであります。

平成20年3月期中間期末を基準日とする剰余金処分による配当は行いません。期末配当は実施する予定でありませんが、現在のところ1株当たりの配当額は未定であり、上記配当方針に基づき配当額を決定してまいります。なお、第3四半期末を基準日とする剰余金処分による配当の実施は未定であり、実施する場合は別途、東京証券取引所の規則に従い開示いたします。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、新たな成長につながる研究開発活動、戦略的な投資に充当することで事業基盤の拡大及び財務体質の強化のために有効に利用し、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

#### (4) 事業等のリスク

##### ① 特定の取引先への依存について

###### イ. 販売先について

当社グループは、ゲームカセットに使用されるゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）及びゲーム機本体や周辺機器向けのLSI、地上デジタル放送1セグメント受信用LSI、デジタルカメラ用1チップLSI、及びセキュリティ・モニタリング分野向けのデジタル画像記録・伝送システムを主力製品として販売しておりますが、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）を主に供給している任天堂株式会社への売上高の比率が高くなっております。

したがって、これらの製品が使用されるゲーム機器やゲームソフトウェアの販売動向、また、同社の当社グループ製品の採用状況によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

###### ロ. 製造委託先（仕入先）について

当社グループは、創業より経営資源を研究開発に集中し、製品の生産を外部に委託するファブレスメーカーというビジネススタイルを採用することにより、特徴のある技術力を核に顧客のニーズにあった製品を開発し、多くの資金が必要となる生産設備投資に制約されることなく事業を拡大してまいりました。生産委託先も国内外に分散して生産委託をしておりますが、当社グループの主力取引先である任天堂株式会社へ供給するゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）及びゲーム機本体や周辺機器向けのLSIなどのLSI製品を生産委託しておりますMacronix International Co., Ltd.（以下「マクロニクス社」）の比率が高くなっております。

したがって、何らかの理由によりマクロニクス社で生産ができなくなり、当社グループの業績が変動する可能性があります。

なお、当社は任天堂株式会社及びマクロニクス社との間で、製造委託契約を締結しており、両社と良好かつ緊密な関係を構築し、安定的な製品の供給に努めてゆく所存であります。

##### ② 事業について

###### イ. LSI事業におけるリスク

当社グループでは自社で製造設備は保有せず、製造は全て外部に委託するファブレスの事業形態を取っており、当事業においては、国内外の大手半導体メーカーに製品製造を委託しております。したがって、半導体市場の需給バランスにより、調達数量と価格が影響を受け、当社グループの望む数量及び価格で、製品が調達できない可能性があります。また、当社グループのLSIは先端のデジタル機器に使用されておりますが、当該分野は技術革新が早いいため、当社製品が継続して使用される保証はありません。また、当社グループのLSIが使われている機器においても、激しい競争、需要の変動にさらされているため、当社グループLSI製品の需要変動も急激で大きい可能性があります。

###### ロ. システム事業におけるリスク

当事業においては、セキュリティ・モニタリング分野のデジタル化の進展に対応した画像記録や伝送システム製品を提供しております。

セキュリティ・モニタリング分野の製品需要は同分野の設備投資の動向に左右され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループといたしましては、デジタル画像処理及びネットワーク技術等の技術優位性の確保に努めるとともに、顧客業務に最適化した専用の映像システムを提供することにより競争優位性の確保に努めておりますが、当該分野の技術革新は急激であり、他社の技術及びサービスの動向などにより、当事業の経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、これまでに無い新規の市場創造を伴う場合、当社グループの予測どおり市場が立ち上がらないことにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

###### ハ. 戦略的投資におけるリスク

LSI事業、システム事業の成長を加速するために、出資を含めた戦略的提携を行った場合においても、事業上の補完関係や業績の拡大等、当社グループの予測どおりの効果が得られない可能性があります。

## ニ. 研究開発について

当社グループは、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、技術開発力をベースとして事業を展開しております。その競争力の源泉は、成長分野である画像・音声・通信にかかわる市場の特定顧客や応用向けに製品を「特化」し、顧客に最先端技術と製品を提供するために経営資源を研究開発活動に「集中」し、当社グループの「独自性」を発揮することにあります。

当社グループは今後も継続して斬新で魅力のある新製品を開発し市場に提供できると考えておりますが、当社グループが属する業界は、技術的な進歩が早く、新技術及び新サービスの急速な普及等の変化が起こる可能性があります。変化が生じた場合には必ずしも迅速に対応できない可能性があり、また、変化に対応するために多額の研究開発費用を投資する可能性があります。

このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ホ. 人材の確保について

当社グループの事業は画像・音声・通信分野の技術開発力をベースとして事業を展開しており、優れた技術者を獲得し維持する必要があります。当社グループではそのために必要な人事処遇体系の構築に努め、これまでは優れた技術開発力を維持し事業展開を図ってまいりましたが、将来優秀な技術者が多数離職したり、新規採用ができなかったりした場合、当社グループの競争力が弱まる可能性があります。

## ③ 経営について

### イ. 買収防衛策について

当社といたしましては、買収防衛策や濫用的買収者から株主の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収について常時情報収集し、継続的な検討を行っております。

しかしながら、株主の権利を損ねるような買収防衛策の導入を行う考えはございません。

### ロ. 会計監査人について

当社都合の場合のほか、当該会計監査人が、法令に違反・抵触した場合、及び公序良俗に反する行為があったと会社が判断した場合、当社監査役会はその事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、「会計監査人の解任又は不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はこれを審議することといたします。

### ハ. 内部統制システムの構築に関するリスク

当社グループでは従来より、法令順守の重視、コーポレートガバナンスの確立を重要な経営の課題のひとつとしてその強化に努め、リスク管理の充実を行ってまいりました。

また昨年以來、会社法による内部統制の基本方針の決定をはじめ、金融商品取引法に基づく内部統制システムの整備に取り組んでおります。

これにより、適正・適法な会社の運営を行うとともに、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの充実と整備を行う考えであります。

しかしながら、当社グループが構築した内部統制システムで想定する範囲外の事態が発生した場合は、財務報告並びに情報開示の信頼性、網羅性等を確保できない可能性があります。このような場合、当社のステークホルダーの信頼を失い、当社グループの財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

しかしながら現在のところ、そのような事態は発生しておりません。

## ④ 知的財産権について

当社グループは、研究開発を主体とした研究開発型ファブレス企業であり知的財産権の保護は事業展開上の重要課題と認識し、知的財産に係わる社内体制を強化し、また、特許事務所との連携を強化することにより、当社グループが提供する製品・サービスを保護するための特許や商標などの出願・登録を積極的に行うことと同時に、他社権利の調査を徹底することにより他社権利侵害の防止に努めております。

しかしながら、当社グループが出願する特許や商標などがすべて登録されるとは限らず、また、公開前の他社技術など他社権利の調査を完全に実施することができないため、他社の知的財産権を侵害し、訴えを提起される可能性もあり、これらの場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、決算発表日（平成19年11月5日）現在、当社グループは知的財産権に関する提訴等を起こされた事実はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社メガチップス）、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、システムLSI及びシステム機器の開発・製造・販売を主たる業務としております。

当社の企業集団の事業内容及び当社と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「【定性的情報・財務諸表等】 4. 中間連結財務諸表 (9) セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

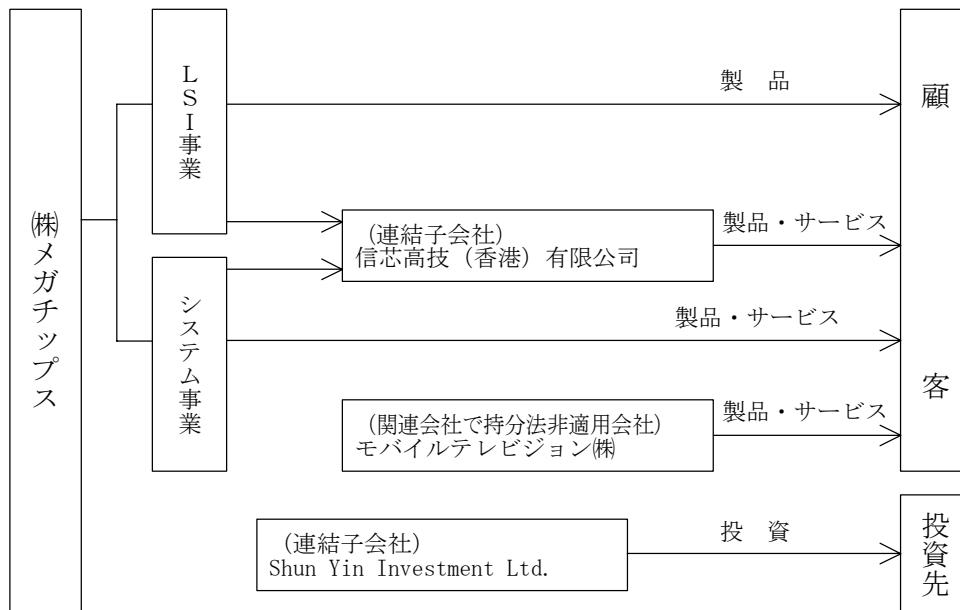
- (1) L S I 事業…主要な製品は、特定の顧客の機器に対して機能及び性能を最適化した顧客専用LSI (ASIC)、顧客は限定せずに特定機器に対して機能及び性能を最適化した特定用途向LSI (ASSP) であり、その他LSIとして製造委託先の標準LSIを販売しております。

顧客専用LSI…当社が開発し、製造は半導体メーカーに委託し、当社から販売しております。

特定用途向LSI…当社及び信芯高技（香港）有限公司が開発し、製造は国内外の大手半導体メーカーに委託し、当社及び信芯高技（香港）有限公司から販売しております。

その他LSI…製造委託先である台湾の大手半導体メーカーが開発・製造し、当社及び信芯高技（香港）有限公司から販売しております。

- (2) システム事業…当社が開発し、製造委託先にて製造し、当社及び信芯高技（香港）有限公司から販売しております。



## 関係会社の状況

## 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
Shun Yin Investment Ltd.	中華民国台北市	千NT\$ 629,040	消去又は全社	% 100.0	業務提携先であるMacronix International Co., Ltd.の株式を保有しております。	※
信芯高技（香港）有限公司	香港九龍紅磡	千HK\$ 24,900	LSI事業 システム事業	% 100.0	LSI製品及びシステム製品の中国市場への開発、販売及びサポート等をしております。 役員の兼任あり。	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ※：特定子会社に該当いたします。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、わが国ではユニークな研究開発型ファブレスハイテク企業として平成2年に創立し、技術開発力をベースとして事業を展開してまいりました。その競争力の源泉は、成長分野であるデジタル画像・音声・通信にかかわる市場の特定顧客や応用向けに製品を「特化」し、顧客に最先端技術と製品を提供するために経営資源を研究開発活動に「集中」し、生産力を競争力の源泉とする工場プラットフォーム型の事業展開ではなく、画像・音声・通信に関連する技術とその開発力に競争優位性の基盤をおくテクノロジープラットフォーム型の事業展開を行うこと、そしてシステム（機器）とLSIの知識を融合させて顧客が抱える課題を解決するソリューション提供型のビジネスを推進することにより当社の「独自性」を発揮することにあります。

これらの基本理念のもと、市場に対して独創的なシステムLSIやシステム製品をいち早く提供することにより継続的な成長を達成し、企業価値を上昇させることをもって投資家の皆様に利益還元することを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、連結株主資本利益率、連結総資産利益率や連結キャッシュ・フロー等を重視するとともに、従業員1人当たりの営業利益額を事業効率の指標とし、その増加に努めるとともに、連結売上高営業利益率の向上に努めてまいり所存であります。

#### (3) 中長期的な経営戦略

LSI技術の進歩、幅広い分野へのデジタル技術の浸透、高速通信基盤の普及などにより、高度情報化社会の到来が予測されています。

このような社会の変化に対応し当社グループは、『高い技術力をベースに、独創的な商品を世の中に提供することにより、人々の安心や安全、楽しい生活、豊かなコミュニケーションの実現に貢献する。』ことを使命と考えております。当社は世の中にこれまでにない新しい価値を提供する商品を提供し、大手企業では実現できない独創性のある商品を提供し、高い技術力を活用し、人々が幸せを実感できる豊かな未来社会作りに貢献したいと考えております。画像・音声・通信技術が活用される分野においてLSI製品やシステム製品からサービスソリューションまでを市場や顧客ニーズに応じて提供できる企業として成長することを目指しております。

上記のビジョンを実現するため、経営戦略の推進とスピーディな意思決定ができる経営体制を推進してまいります。各事業分野の中長期的な経営戦略は以下のとおりであります。

##### ① LSI事業

顧客専用LSIにつきましては、ゲーム機器を中心とするエンターテインメント分野の各種LSIの事業を基盤事業として継続的な事業拡大を目指してまいります。

特定用途向けLSIにつきましては、当社の得意技術である画像の圧縮伸張やデジタル画像処理や通信技術等を最大限活用して、第3世代携帯電話等の携帯情報機器、デジタルカメラ、携帯電話など移動体端末向けの地上デジタル放送1セグメント部分受信サービス（通称ワンセグ）対応の携帯機器や車載機器、ハイビジョン対応AV（オーディオ・ビジュアル）機器等に使用されるシステムLSIの開発と販売に集中し、事業の拡大を目指してまいります。

将来これら機器の機能は様々な形で複合されると考えており、各分野で培った差別化技術を有機的に組み合わせることにより、当社システムLSIの競争力をさらに強化してゆきます。また、技術導入やアライアンス等を活用して、タイムリーな製品開発を実施してゆく考えであります。

##### ② システム事業

セキュリティ・モニタリング分野のデジタル化の進展に対応して、従来から手がけておりますデジタル画像記録・伝送機器に加えて、映像監視市場の6割を占める監視カメラにもデジタル方式の製品で参入し、映像監視のトータルシステムを提供してゆく考えであります。また、近年の防犯ニーズの高まりに対応し、業務用セキュリティから、家庭用セキュリティや映像監視にも対象市場を拡大して、積極的な製品展開により事業拡大を図る所存であります。

また、当社機器とシナジーが発揮できるネットワーク関連のシステムソリューションを市場や顧客に提供することにより、収益機会の拡大と利益率の向上に取り組んでまいります。

#### （4）会社の対処すべき課題

前記の中長期的な経営戦略を推進し、事業を拡大するとともに豊かな未来社会の実現に貢献するために、当社グループは以下の主要課題に積極的に取り組む考えであります。

LSI事業においては、開発人員の増強によりソフトウェア開発力及びハードウェア開発力の強化を行うとともに積極的に開発費用を投下し、競争力の高いシステムLSIの早期市場投入を実現してゆく考えであります。また、営業力、顧客サポート力を増強し、国内のみならず海外顧客の開拓も進めてまいります。併せて、これらの実現を加速するために、戦略的パートナーの拡充にも努める考えであります。

システム事業においては、映像監視機器のデジタル化の趨勢を機会とし、これまで培ったデジタル画像処理、通信技術を活用し、製品ラインナップの拡充に努めるとともに、企画力の強化、コスト対応力の強化及び販売チャネルの強化に取り組むことにより事業拡大を目指す考えであります。

経営資源の効率的な配分による注力分野の競争力強化、各事業の権限と責任を明確化することによる経営判断の迅速化及び経営効率の追求による収益力強化等を実現し、また、中核人材の確保と人材開発の強化により、LSI事業の中長期的な高収益体質の確立とシステム事業の収益拡大を加速して、当社グループの企業価値の向上を目指す所存であります。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,135,105		4,309,464		4,737,569	
2. 受取手形及び売掛金	※2	14,529,812		21,718,124		18,316,089	
3. たな卸資産		2,889,979		4,256,528		2,357,514	
4. 繰延税金資産		198,965		383,320		218,698	
5. その他		386,850		239,283		411,803	
貸倒引当金		△1,222		△1,697		△1,448	
流動資産合計		23,139,491	85.0	30,905,023	82.1	26,040,227	80.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		86,078		79,697		87,652	
(2) その他		68,560		84,402		73,056	
有形固定資産合計		154,639	0.6	164,099	0.4	160,709	0.5
2. 無形固定資産							
(1) その他		199,487		194,447		154,356	
無形固定資産合計		199,487	0.7	194,447	0.5	154,356	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,512,309		4,835,234		4,643,485	
(2) 長期性預金		400,000		400,000		400,000	
(3) 繰延税金資産		191,081		76,420		33,383	
(4) その他		641,955		1,092,960		911,793	
貸倒引当金		△2,317		△1,446		△1,738	
投資その他の資産合計		3,743,028	13.7	6,403,169	17.0	5,986,924	18.5
固定資産合計		4,097,154	15.0	6,761,716	17.9	6,301,989	19.5
資産合計		27,236,646	100.0	37,666,739	100.0	32,342,216	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		6,100,253		7,493,102		4,640,965	
2. 短期借入金		3,019,999		6,000,000		4,000,000	
3. 未払法人税等		518,336		28,075		968,980	
4. 賞与引当金		193,456		248,581		210,904	
5. 役員賞与引当金		32,502		36,300		—	
6. その他		499,327		645,904		625,334	
流動負債合計		10,363,875	38.0	14,451,962	38.4	10,446,184	32.3
II 固定負債							
1. 長期借入金		—		2,000,000		2,000,000	
2. 繰延税金負債		—		—		157,671	
3. その他		44,792		58,561		44,792	
固定負債合計		44,792	0.2	2,058,561	5.4	2,202,464	6.8
負債合計		10,408,668	38.2	16,510,524	43.8	12,648,648	39.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		4,840,313	17.8	4,840,313	12.9	4,840,313	14.9
2. 資本剰余金		6,181,300	22.7	6,181,300	16.4	6,181,300	19.1
3. 利益剰余金		7,514,455	27.6	9,675,389	25.7	8,497,051	26.3
4. 自己株式		△1,904,005	△7.0	△1,868,475	△5.0	△1,883,049	△5.8
株主資本合計		16,632,063	61.1	18,828,527	50.0	17,635,616	54.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		107,052	0.4	2,085,771	5.5	1,889,059	5.9
2. 為替換算調整勘定		88,861	0.3	241,916	0.7	168,892	0.5
評価・換算差額等合計		195,914	0.7	2,327,687	6.2	2,057,951	6.4
純資産合計		16,827,978	61.8	21,156,214	56.2	19,693,567	60.9
負債純資産合計		27,236,646	100.0	37,666,739	100.0	32,342,216	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		18,405,574	100.0	25,456,131	100.0	44,696,215	100.0
II 売上原価		15,381,260	83.6	21,671,810	85.1	37,867,342	84.7
売上総利益		3,024,313	16.4	3,784,320	14.9	6,828,872	15.3
III 販売費及び一般管理費	※ 1	1,944,383	10.5	2,183,333	8.6	3,908,054	8.8
営業利益		1,079,930	5.9	1,600,987	6.3	2,920,818	6.5
IV 営業外収益		6,101	0.0	11,361	0.0	13,541	0.0
1. 受取利息		2,477		8,472		7,814	
2. 法人税等還付加算金		858		1,107		858	
3. 貸倒引当金戻入額		1,340		291		1,693	
4. 未払配当金除斥益		1,072		1,193		1,072	
5. 雑収入		353		295		2,102	
V 営業外費用		18,692	0.1	77,607	0.3	65,158	0.1
1. 支払利息		6,707		32,278		40,070	
2. コミットメントフィー		—		30,523		—	
3. 債権売却損		—		—		3,213	
4. 為替差損		4,731		12,749		5,896	
5. 投資事業組合損失		5,051		2,057		11,944	
6. 製品代金立替損失		2,034		—		2,034	
7. 雑損失		168		—		1,998	
経常利益		1,067,339	5.8	1,534,741	6.0	2,869,201	6.4
VI 特別利益		27,000	0.1	—	—	36,258	0.1
1. 前期損益修正益	※ 2	—		—		9,258	
2. 投資有価証券売却益		27,000		—		27,000	
VII 特別損失		50,000	0.2	112,210	0.4	50,000	0.1
1. 訴訟和解金		50,000		—		50,000	
2. 事業整理損失	※ 3	—		96,793		—	
3. 固定資産臨時償却費	※ 4	—		15,417		—	
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,044,339	5.7	1,422,530	5.6	2,855,460	6.4
法人税、住民税及び事業税		494,734	2.7	4,465	0.0	1,316,773	3.0
法人税等調整額		17,637	0.1	△209,386	△0.8	19,514	0.0
中間 (当期) 純利益		531,967	2.9	1,627,451	6.4	1,519,172	3.4

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	7,441,028	△1,917,871	16,544,770
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△396,083		△396,083
役員賞与(注)			△59,500		△59,500
中間純利益			531,967		531,967
自己株式の取得				△64	△64
自己株式の処分			△2,957	13,930	10,973
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	73,426	13,866	87,292
平成18年9月30日残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	7,514,455	△1,904,005	16,632,063

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	158,728	130,432	289,160	16,833,931
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△396,083
役員賞与(注)				△59,500
中間純利益				531,967
自己株式の取得				△64
自己株式の処分				10,973
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△51,675	△41,570	△93,245	△93,245
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△51,675	△41,570	△93,245	△5,953
平成18年9月30日残高 (千円)	107,052	88,861	195,914	16,827,978

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	8,497,051	△1,883,049	17,635,616
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△445,983		△445,983
中間純利益			1,627,451		1,627,451
自己株式の取得				△168	△168
自己株式の処分			△3,130	14,742	11,611
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	1,178,337	14,573	1,192,911
平成19年9月30日残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	9,675,389	△1,868,475	18,828,527

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	1,889,059	168,892	2,057,951	19,693,567
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△445,983
中間純利益				1,627,451
自己株式の取得				△168
自己株式の処分				11,611
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	196,712	73,023	269,735	269,735
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	196,712	73,023	269,735	1,462,647
平成19年9月30日残高 (千円)	2,085,771	241,916	2,327,687	21,156,214

## 前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	7,441,028	△1,917,871	16,544,770
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△396,083		△396,083
役員賞与(注)			△59,500		△59,500
当期純利益			1,519,172		1,519,172
自己株式の取得				△815	△815
自己株式の処分			△7,565	35,637	28,072
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,056,023	34,822	1,090,845
平成19年3月31日残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	8,497,051	△1,883,049	17,635,616

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	158,728	130,432	289,160	16,833,931
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△396,083
役員賞与(注)				△59,500
当期純利益				1,519,172
自己株式の取得				△815
自己株式の処分				28,072
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,730,331	38,460	1,768,791	1,768,791
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,730,331	38,460	1,768,791	2,859,636
平成19年3月31日残高 (千円)	1,889,059	168,892	2,057,951	19,693,567

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,044,339	1,422,530	2,855,460
減価償却費		86,450	77,964	179,841
長期前払費用償却		31,663	58,612	69,104
固定資産除却損		—	—	1,779
貸倒引当金の減少額		△1,340	△42	△1,693
賞与引当金の増加額		21,862	37,676	39,310
役員賞与引当金の増加額		32,502	36,300	—
受取利息及び受取配当金		△2,477	△8,472	△8,114
投資事業組合損失		5,051	2,057	11,944
為替差益(△)又は差損		676	10,643	△1,595
支払利息		6,707	32,278	40,070
投資有価証券売却益		△27,000	—	△27,000
訴訟和解金		50,000	—	50,000
事業整理損失		—	107,851	—
売上債権の増加額		△747,159	△3,391,886	△4,527,485
たな卸資産の増加額		△1,919,796	△1,898,261	△1,387,331
仕入債務の増加額		3,044,466	2,841,752	1,597,354
役員賞与の支払額		△59,500	—	△59,500
その他流動資産の増加額		△30,373	△50,299	△70,730
その他流動負債の増加額		103,769	10,707	207,843
その他		△1,014	△1,128	△941
小計		1,638,828	△711,717	△1,031,683
利息及び配当金の受取額		2,477	8,557	7,886
利息の支払額		△6,296	△24,931	△33,300
法人税等の支払額		△749,600	△940,973	△1,111,455
還付法人税の回収		249,110	223,432	249,110
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,134,520	△1,445,631	△1,919,442

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△21,883	△58,069	△49,856
有形固定資産の売却による収入		—	87	—
無形固定資産の取得による支出		△105,395	△55,881	△114,430
投資有価証券の取得による支出		—	△100,000	—
投資有価証券の売却等による収入		31,656	5,800	31,968
長期前払費用の取得による支出		△207,960	△308,731	△529,699
保証金の支出		△135	△42,543	△2,963
保証金の返戻による収入		789	1,492	2,162
貸付金回収による収入		353	1,998	2,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		△302,576	△555,847	△660,468
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		19,999	2,000,000	1,000,000
長期借入れによる収入		—	—	2,000,000
自己株式の純減少額		10,909	11,443	27,256
配当金の支払額		△392,820	△441,158	△393,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		△361,911	1,570,284	2,633,304
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△12,693	3,089	6,410
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		457,338	△428,105	59,803
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,677,766	4,737,569	4,677,766
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		5,135,105	4,309,464	4,737,569

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は㈱メガチップスシステムソリューションズ、㈱メガチップスLSIソリューションズ、Shun Yin Investment Ltd. 及び信芯高技(香港)有限公司の4社であります。  (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社はShun Yin Investment Ltd. 及び信芯高技(香港)有限公司の2社であります。 前連結会計年度において連結子会社でありました㈱メガチップスシステムソリューションズ及び㈱メガチップスLSIソリューションズについては、平成19年4月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。  (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社は㈱メガチップスシステムソリューションズ、㈱メガチップスLSIソリューションズ、Shun Yin Investment Ltd. 及び信芯高技(香港)有限公司の4社であります。  (2) 非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。 持分法を適用していない理由 同 左	持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd. 及び信芯高技(香港)有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成18年7月1日から中間連結決算日平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd. 及び信芯高技(香港)有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成19年7月1日から中間連結決算日平成19年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd. 及び信芯高技(香港)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

期別 項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による 原価法 但し、投資事業組 合への出資金は個別 法によっており、投 資事業組合財産の持 分相当額を投資その 他の資産の「投資有 価証券」として計上 しております。投資 事業組合への出資金 額を「投資有価証 券」に計上し、投資 事業組合が獲得した 純損益の持分相当額 を「営業外損益」に 計上するとともに同 額を「投資有価証 券」に加減し、投資 事業組合からの配当 については、「投資 有価証券」を減額さ せております。</p> <p>② たな卸資産 イ. 連結子会社の仕掛品 個別法による原価法 _____</p> <p>ハ. その他 主として総平均法に よる原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法 ① 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建 物 3～18年 その他 2～15年</p> <p>② 少額減価償却資産 3年均等償却</p>	<p>時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 _____</p> <p>ロ. 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>ハ. その他 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法 ① 有形固定資産 平成19年 4 月 1 日以降 に取得したもの 主として定率法 上記以外 主として旧定率法 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建 物 3～18年 その他 2～15年 _____</p>	<p>時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 イ. 連結子会社の仕掛品 個別法による原価法 _____</p> <p>ハ. その他 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法 ① 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建 物 3～18年 その他 2～15年</p> <p>② 少額減価償却資産 3年均等償却</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>③ 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア (自社利用分) につい ては、社内における利 用可能期間(主に5年) に基づく定額法、ソフ トウェア(市場販売目 的分)については、販 売可能有効期間(主 に3年)に基づく定額 法によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 イ. 量産準備のため に特別に支出した開 発費用 販売可能有効期間 (3年)に基づく定額 法 ロ. その他 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損 失に備えるため、一 般債権については貸 倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定 の債権については個 別に回収可能性を 勘案し、回収不能 見込額を計上して おります。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支 給に備えるため、当 中間連結会計期間 に負担すべき支給 見込額を計上して おります。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に 備えるため、当中 間連結会計期間に 負担すべき支給見 込額を計上して おります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理 方法 リース物件の所有 権が借主に移転す ると認められるも の以外のファイナ ンス・リース取引 については、通常 の賃貸借取引に係 る方法に準じた会 計処理によって おります。</p>	<p>③ 無形固定資産 同 左</p> <p>④ 長期前払費用 イ. 量産準備のため に特別に支出した開 発費用 同 左 ロ. その他 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理 方法 同 左</p>	<p>③ 無形固定資産 同 左</p> <p>④ 長期前払費用 イ. 量産準備のため に特別に支出した開 発費用 同 左 ロ. その他 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支 給に備えるため、当 連結会計年度に負 担すべき支給見込 額を計上して おります。</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理 方法 同 左</p>

項目	期別 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

## (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に費用処理することとしております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ32,502千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,827,978千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に費用処理することとしております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ65,500千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,693,567千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
—————	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当社は、当中間連結会計期間より法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(少額減価償却資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>少額減価償却資産については、従来は有形固定資産に計上し、一括して3年均等償却しておりましたが、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、事務処理等の効率化及び財務体質の一層の健全化を図るため、当中間連結会計期間より取得時に全額費用処理する方法に変更しております。なお、前連結会計年度末残高を一括償却し、特別損失に計上しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ1,611千円、税金等調整前中間純利益は17,028千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	—————

## (7) 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「未払配当金除斥益」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「未払配当金除斥益」の金額は866千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「還付法人税の回収」は、前中間連結会計期間は「法人税等の支払額」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「法人税等の支払額」に含まれている「還付法人税の回収」は546千円であります。</p>	—————

## (8) 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 216,708千円 ※2. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれておりません。 受取手形 8,027千円 3. _____	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 249,709千円 ※2. _____ 3. 当社及び連結子会社（信芯高技（香港）有限公司）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とグローバル・クレジット・ファンリティ（コミットメントライン）契約を設定しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (千円) 貸出コミットメントの総額 25,000,000 借入実行残高 6,000,000 差引額 19,000,000	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 235,369千円 ※2. _____ 3. _____

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 252,381千円 賞与引当金繰入額 79,384千円 役員賞与引当金繰入額 32,502千円 研究開発費 652,231千円 退職給付費用 4,147千円 ※2. _____ ※3. _____ ※4. _____	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 283,539千円 賞与引当金繰入額 107,994千円 役員賞与引当金繰入額 36,300千円 研究開発費 662,786千円 退職給付費用 4,316千円 ※2. _____ ※3. システム事業の海外事業見直しに伴うものであります。 ※4. 少額減価償却資産の減価償却の方法の変更に伴い、前連結会計年度末残高を一括償却したものであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 485,751千円 賞与引当金繰入額 87,043千円 研究開発費 1,293,126千円 退職給付費用 8,564千円 ※2. 連結子会社における過年度税金の還付であります。 ※3. _____ ※4. _____



## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,939,217	—	—	25,939,217
合計	25,939,217	—	—	25,939,217
自己株式				
普通株式	1,183,990	30	8,600	1,175,420
合計	1,183,990	30	8,600	1,175,420

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,600株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成14年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	5,976	—	—	5,976	—
	平成16年6月25日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	294,100	—	12,200	281,900	—
	平成17年6月24日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	60,800	—	—	60,800	—
合計		—	—	—	—	—	

(注) 1. 平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、失効によるもの3,600株及び新株予約権の権利行使によるもの8,600株であります。

2. 平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション及び平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションは、権利行使可能なものであります。

3. 平成17年6月24日定時株主総会決議ストック・オプションは、権利行使日未到来であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (千円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	396,083	16	平成18年3月31日	平成18年6月26日

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,939,217	—	—	25,939,217
合計	25,939,217	—	—	25,939,217
自己株式				
普通株式	1,162,360	78	9,100	1,153,338
合計	1,162,360	78	9,100	1,153,338

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加78株は、単元未満株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,100株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成14年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	5,478	—	332	5,146	—
	平成16年6月25日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	268,500	—	9,100	259,400	—
	平成17年6月24日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	60,800	—	—	60,800	—
合計		—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、失効によるものであります。  
2. 平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。  
3. 平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション、平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション及び平成17年6月24日定時株主総会決議ストック・オプションは、権利行使可能なものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	445,983	18	平成19年3月31日	平成19年6月4日

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,939,217	—	—	25,939,217
合計	25,939,217	—	—	25,939,217
自己株式				
普通株式	1,183,990	370	22,000	1,162,360
合計	1,183,990	370	22,000	1,162,360

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加370株は、単元未満株式の取得によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少22,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	5,976	—	498	5,478	—
	平成16年6月25日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	294,100	—	25,600	268,500	—
	平成17年6月24日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	60,800	—	—	60,800	—
合計		—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、失効によるものであります。  
2. 平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、失効によるもの3,600株及び新株予約権の権利行使によるもの22,000株であります。  
3. 平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション及び平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションは、権利行使可能なものであります。  
4. 平成17年6月24日定時株主総会決議ストック・オプションは、権利行使日未到来であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	396,083	16	平成18年3月31日	平成18年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	445,983	利益剰余金	18	平成19年3月31日	平成19年6月4日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係  (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係  (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係  (千円)
現金及び預金勘定 5,135,105	現金及び預金勘定 4,309,464	現金及び預金勘定 4,737,569
預入期間が3ヵ月を超え る定期預金 —	預入期間が3ヵ月を超え る定期預金 —	預入期間が3ヵ月を超え る定期預金 —
現金及び現金同等物 5,135,105	現金及び現金同等物 4,309,464	現金及び現金同等物 4,737,569

## (9) セグメント情報

## ① 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,995,853	1,409,721	18,405,574	—	18,405,574
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,193	1,000	10,193	△10,193	—
計	17,005,047	1,410,721	18,415,768	△10,193	18,405,574
営業費用	15,774,843	1,500,082	17,274,925	50,718	17,325,643
営業利益又は損失 (△)	1,230,203	△89,360	1,140,842	△60,911	1,079,930

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,186,179	1,269,951	25,456,131	—	25,456,131
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,788	—	1,788	△1,788	—
計	24,187,968	1,269,951	25,457,919	△1,788	25,456,131
営業費用	22,245,057	1,564,413	23,809,470	45,672	23,855,143
営業利益又は損失 (△)	1,942,911	△294,462	1,648,448	△47,461	1,600,987

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,020,718	2,675,496	44,696,215	—	44,696,215
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,211	1,000	25,211	△25,211	—
計	42,044,929	2,676,496	44,721,426	△25,211	44,696,215
営業費用	38,871,878	2,863,723	41,735,602	39,793	41,775,396
営業利益又は損失 (△)	3,173,050	△187,227	2,985,823	△65,004	2,920,818

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分の主な製品

- (1) LSI事業……………ゲームソフトウェア格納用LSI、家庭用ゲーム機向けLSI、デジタルカメラ向け画像処理用LSI、第3世代携帯情報端末向け画像音声処理用LSI (RSOC: Rich-media Service On Chip)、ワンセグ/デジタルラジオ放送向け画像音声処理用LSI、ワンセグ/デジタルラジオ/フルセグメント放送向けOFDM復調用LSI
- (2) システム事業……………画像伝送サーバ、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、セキュリティ用コントローラ端末、セキュリティ用カメラシステム、ネットワークカメラ、セルフセキュリティシステム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間61,010千円、当中間連結会計期間45,672千円及び前連結会計年度65,421千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

## 4. 会計処理基準の変更 (当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から少額減価償却資産の減価償却の方法を変更しております。これに伴い、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、L S I 事業が1,298千円及びシステム事業が313千円増加し、営業利益が同額減少あるいは営業損失が同額増加しております。

## ② 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,401,013	1,295,202	44,696,215	—	44,696,215
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	63,717	—	63,717	△63,717	—
計	43,464,730	1,295,202	44,759,932	△63,717	44,696,215
営業費用	40,435,273	1,405,157	41,840,430	△65,033	41,775,396
営業利益又は損失 (△)	3,029,456	△109,954	2,919,501	1,316	2,920,818

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……台湾、中国 (香港を含む)

## ③ 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (10) 1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	679.54円	1株当たり純資産額	853.56円	1株当たり純資産額	794.84円
1株当たり中間純利益	21.49円	1株当たり中間純利益	65.67円	1株当たり当期純利益	61.34円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	21.40円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	65.39円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61.07円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	531,967	1,627,451	1,519,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	( — )	( — )	( — )
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	531,967	1,627,451	1,519,172
期中平均株式数(株)	24,756,314	24,781,842	24,764,541
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	98,520	107,854	112,492
(うち新株予約権)(株)	( 98,520)	( 107,854)	( 112,492)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数644個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数639個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数641個)。

#### (11) 重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(子会社との合併)</p> <p>当社は、平成19年2月26日開催の取締役会決議に基づき、平成19年4月1日に当社の子会社である株式会社メガチップスL S Iソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを吸収合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社グループは平成16年4月1日に、経営資源の効率的配分、各事業の自立、スピーディな意思決定によって、各事業がそれぞれの特性を最大限に発揮し、成長力と競争力を高めることのできる事業環境を整えるため、会社分割により現在のような持株会社体制に移行いたしました。</p> <p>持株会社体制のもと、各事業の選択と集中、及び効率の追求を進めた結果、中期的な成長の基礎を作り、当初の目的を達成することができました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
		<p>しかしながら、今後内外の競争に対応し更なる成長を目指すためには、コスト対応力の強化、業務の効率化及び標準化、品質水準の保持・向上を進める必要があり、そのためにL S I 事業、システム事業で共通する、製品の製造委託、品質保証、物流等の基本機能を 1 社の元に集約し強化する必要があると判断いたしました。また、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保する体制を効率的に構築するためにも、グループ 3 社が合併することが最適の方法であるとの判断に至りました。</p> <p>(2) 合併する会社の名称及び主な事業の内容</p> <p>株式会社メガチップスL S I ソリューションズはL S I 事業、株式会社メガチップスシステムソリューションズはシステム事業をそれぞれ営んでおります。</p> <p>(3) 合併の方法、合併後の会社の名称</p> <p>当社を存続会社、株式会社メガチップスL S I ソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを消滅会社とする吸収合併方式であります。なお、当社においては、会社法第796条第3項の規定（簡易合併）により株主総会決議を省略しております。</p> <p>合併後の会社の名称は、株式会社メガチップスであります。</p> <p>(4) 合併比率並びに合併交付金</p> <p>株式会社メガチップスL S I ソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズは当社の100%子会社であるため、合併に際して新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(5) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
		<p>(6) 財産の引継ぎ</p> <p>合併期日において株式会社メガチップスL S Iソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズの資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。</p> <p>なお、株式会社メガチップスL S Iソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズから引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>① 株式会社メガチップスL S Iソリューションズ (平成19年3月31日現在)</p> <table data-bbox="1098 712 1414 808"> <tr><td>資産合計</td><td>19,384百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>14,501百万円</td></tr> <tr><td>純資産合計</td><td>4,883百万円</td></tr> </table> <p>② 株式会社メガチップスシステムソリューションズ (平成19年3月31日現在)</p> <table data-bbox="1098 904 1414 990"> <tr><td>資産合計</td><td>3,248百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>2,402百万円</td></tr> <tr><td>純資産合計</td><td>845百万円</td></tr> </table>	資産合計	19,384百万円	負債合計	14,501百万円	純資産合計	4,883百万円	資産合計	3,248百万円	負債合計	2,402百万円	純資産合計	845百万円
資産合計	19,384百万円													
負債合計	14,501百万円													
純資産合計	4,883百万円													
資産合計	3,248百万円													
負債合計	2,402百万円													
純資産合計	845百万円													

## (12) 開示の省略

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成19年12月14日提出予定の半期報告書に記載しており、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(E D I N E T)にてご覧いただくことができます。



## 5. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
L S I 事業	24,149,962 (24,149,962)	142.3
システム事業	1,269,951 ( )	90.1
合計	25,419,913 (24,149,962)	138.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. ( ) 内は、外注による製品仕入相当額であり内数表示しております。

## (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
L S I 事業	—	—
合計	—	—

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
L S I 事業	25,469,254	138.0	1,931,628	111.5
システム事業	1,637,869	111.6	448,792	239.1
合計	27,107,123	136.1	2,380,420	124.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
L S I 事業	24,186,179	142.3
システム事業	1,269,951	90.1
合計	25,456,131	138.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	金額（千円）	割合（％）
任天堂(株)	21,912,294	86.1

## 6. 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)		前事業年度 (平成19年 3 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,472,329		4,030,514		4,286,457	
2. 受取手形		—		89,433		—	
3. 売掛金		280		21,575,001		155	
4. たな卸資産		488		4,193,083		626	
5. 関係会社短期貸付金		7,400,090		—		10,774,531	
6. 繰延税金資産		50,922		382,572		19,515	
7. その他		283,141		237,990		278,432	
貸倒引当金		—		△1,697		—	
流動資産合計		12,207,252	62.7	30,506,900	86.0	15,359,719	68.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		83,160		78,388		85,510	
(2) 工具器具備品		15,224		80,553		14,392	
有形固定資産合計		98,384	0.5	158,942	0.4	99,903	0.4
2. 無形固定資産		132,980	0.7	194,447	0.6	101,314	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,305,501		3,048,994		6,298,425	
(2) 繰延税金資産		32,676		76,420		32,621	
(3) その他		691,938		1,486,894		692,827	
貸倒引当金		—		△1,446		—	
投資その他の資産合計		7,030,116	36.1	4,610,862	13.0	7,023,874	31.1
固定資産合計		7,261,481	37.3	4,964,251	14.0	7,225,092	32.0
資産合計		19,468,733	100.0	35,471,151	100.0	22,584,811	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		—		7,493,102		—	
2. 短期借入金		3,000,000		6,000,000		4,000,000	
3. 未払法人税等		11,988		26,005		19,513	
4. 賞与引当金		26,741		248,581		27,284	
5. 役員賞与引当金		12,498		36,300		—	
6. その他		76,702		651,445		121,964	
流動負債合計		3,127,931	16.1	14,455,434	40.8	4,168,761	18.5
II 固定負債							
1. 長期借入金		—		2,000,000		2,000,000	
2. その他		44,792		58,561		44,792	
固定負債合計		44,792	0.2	2,058,561	5.8	2,044,792	9.0
負債合計		3,172,724	16.3	16,513,996	46.6	6,213,554	27.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		4,840,313	24.9	4,840,313	13.7	4,840,313	21.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,181,300		6,181,300		6,181,300	
資本剰余金合計		6,181,300	31.7	6,181,300	17.4	6,181,300	27.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		97,042		97,042		97,042	
(2) その他利益剰余金							
任意積立金		3,830,500		3,830,500		3,830,500	
繰越利益剰余金		3,250,692		5,660,555		3,304,904	
利益剰余金合計		7,178,234	36.9	9,588,097	27.0	7,232,446	32.0
4. 自己株式		△1,904,005	△9.8	△1,868,475	△5.3	△1,883,049	△8.3
株主資本合計		16,295,843	83.7	18,741,235	52.8	16,371,010	72.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		166	0.0	215,919	0.6	245	0.0
評価・換算差額等合計		166	0.0	215,919	0.6	245	0.0
純資産合計		16,296,009	83.7	18,957,155	53.4	16,371,256	72.5
負債純資産合計		19,468,733	100.0	35,471,151	100.0	22,584,811	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益		454,822	100.0	—	—	911,424	100.0
II 営業費用		475,283	104.5	—	—	888,853	97.5
1. 販売費及び一般管理費		475,283		—		888,853	
営業利益又は営業損失(△)		△20,460	△4.5	—	—	22,571	2.5
I 売上高		—	—	25,502,275	100.0	—	—
II 売上原価		—	—	21,726,135	85.2	—	—
売上総利益		—	—	3,776,140	14.8	—	—
III 販売費及び一般管理費		—	—	2,124,232	8.3	—	—
営業利益		—	—	1,651,907	6.5	—	—
IV 営業外収益		1,238,839	272.4	8,790	0.0	1,352,438	148.4
V 営業外費用		11,760	2.6	78,612	0.3	51,848	5.7
経常利益		1,206,618	265.3	1,582,084	6.2	1,323,161	145.2
VI 特別利益		27,000	5.9	1,333,493	5.2	27,000	2.9
VII 特別損失		—	—	317,257	1.2	—	—
税引前中間(当期)純利益		1,233,618	271.2	2,598,321	10.2	1,350,161	148.1
法人税、住民税及び事業税		1,687	0.4	2,904	0.0	28,002	3.1
法人税等調整額		42,080	9.2	△209,349	△0.8	73,488	8.0
中間(当期)純利益		1,189,850	261.6	2,804,765	11.0	1,248,670	137.0

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	4,840,313	6,181,300	6,181,300	97,042	3,830,500	2,482,883	6,410,425	△1,917,871	15,514,167
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						△396,083	△396,083		△396,083
役員賞与(注)						△23,000	△23,000		△23,000
中間純利益						1,189,850	1,189,850		1,189,850
自己株式の取得								△64	△64
自己株式の処分						△2,957	△2,957	13,930	10,973
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	767,809	767,809	13,866	781,676
平成18年9月30日残高(千円)	4,840,313	6,181,300	6,181,300	97,042	3,830,500	3,250,692	7,178,234	△1,904,005	16,295,843

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	—	—	15,514,167
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△396,083
役員賞与(注)			△23,000
中間純利益			1,189,850
自己株式の取得			△64
自己株式の処分			10,973
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	166	166	166
中間会計期間中の変動額合計(千円)	166	166	781,842
平成18年9月30日残高(千円)	166	166	16,296,009

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					任意積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	4,840,313	6,181,300	6,181,300	97,042	3,830,500	3,304,904	7,232,446	△1,883,049	16,371,010	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△445,983	△445,983		△445,983	
中間純利益						2,804,765	2,804,765		2,804,765	
自己株式の取得								△168	△168	
自己株式の処分						△3,130	△3,130	14,742	11,611	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	2,355,651	2,355,651	14,573	2,370,225	
平成19年9月30日残高(千円)	4,840,313	6,181,300	6,181,300	97,042	3,830,500	5,660,555	9,588,097	△1,868,475	18,741,235	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	245	245	16,371,256
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△445,983
中間純利益			2,804,765
自己株式の取得			△168
自己株式の処分			11,611
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	215,673	215,673	215,673
中間会計期間中の変動額合計(千円)	215,673	215,673	2,585,899
平成19年9月30日残高(千円)	215,919	215,919	18,957,155

## 前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	4,840,313	6,181,300	6,181,300	97,042	3,830,500	2,482,883	6,410,425	△1,917,871	15,514,167
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△396,083	△396,083		△396,083
役員賞与(注)						△23,000	△23,000		△23,000
当期純利益						1,248,670	1,248,670		1,248,670
自己株式の取得								△815	△815
自己株式の処分						△7,565	△7,565	35,637	28,072
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	822,021	822,021	34,822	856,843
平成19年3月31日残高(千円)	4,840,313	6,181,300	6,181,300	97,042	3,830,500	3,304,904	7,232,446	△1,883,049	16,371,010

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	—	—	15,514,167
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△396,083
役員賞与(注)			△23,000
当期純利益			1,248,670
自己株式の取得			△815
自己株式の処分			28,072
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	245	245	245
事業年度中の変動額合計(千円)	245	245	857,089
平成19年3月31日残高(千円)	245	245	16,371,256

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 7. その他

該当事項はありません。